

# TDB 景気動向調査(全国) — 2026年3月調査 —

## 国内景気は中東情勢の緊迫化で大きく悪化

～ 2年6カ月ぶりにすべての規模・業界・地域がそろって悪化 ～

(調査対象 2万3,349社、有効回答 1万312社、回答率 44.2%、調査開始 2002年5月)

### 調査結果のポイント

- 2026年3月の景気DIは前月比1.4ポイント減の42.9となり、2カ月ぶりに悪化した。国内景気は、緩やかな回復基調をたどっていたが、原油価格の高騰とそれともなう燃料価格の上昇と先行き不安から、大幅に下落した。今後の景気は、高まる不確実性のなかで下振れリスクをとめないつつ、弱含みで推移するとみられる。
- 2年6カ月ぶりに全10業界および全10地域で悪化した。中東情勢による原油価格の高騰が運輸コストの増大を招き、幅広い業種で悪材料となった。さらに、原油由来の材料の供給が不安定化したことも悪影響となった。規模別では、11カ月ぶりに全規模がそろって悪化した。「中小企業」は『製造』や『運輸・倉庫』の不調が目立った。
- [今月のトピックス]原油価格上昇による負担増のほか、関連資材の調達難や荷動きの停滞、消費者の生活防衛などを心配する声は多い。

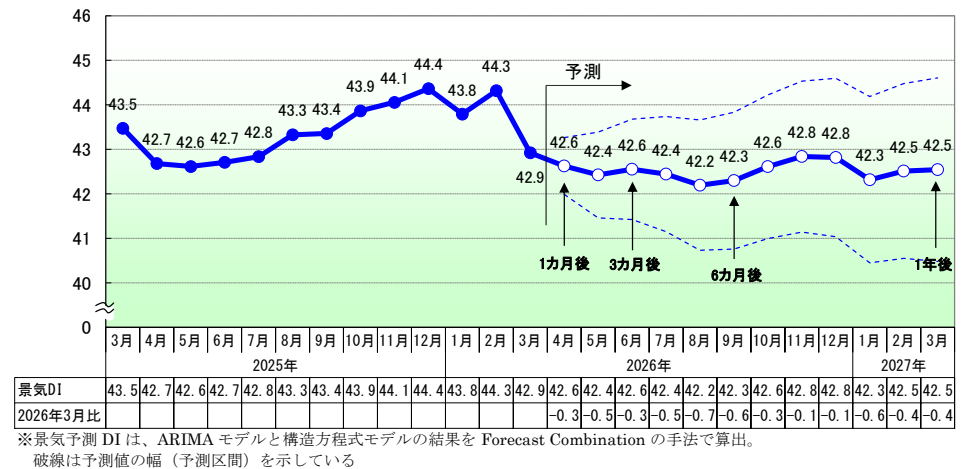
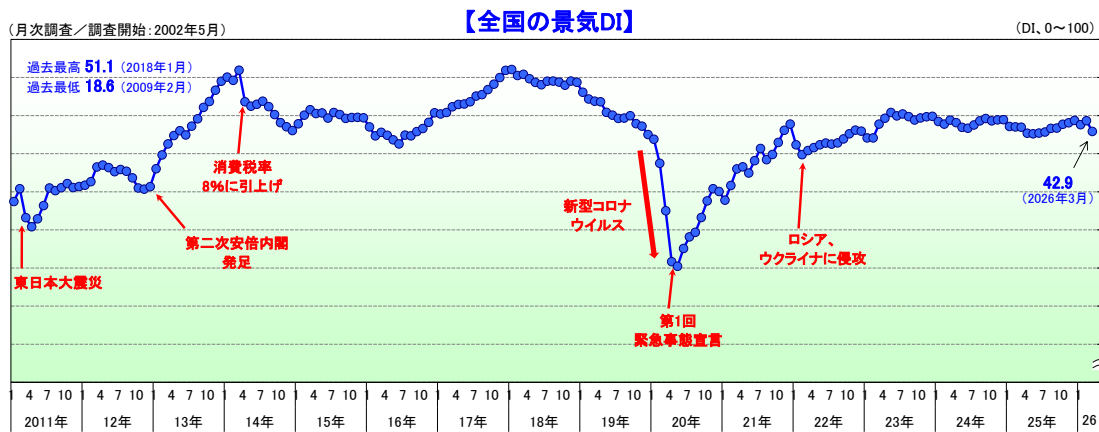
### < 2026年3月の動向 : 大幅に下落 >

2026年3月の景気DIは前月比1.4ポイント減の42.9となり、2カ月ぶりに悪化した。国内景気は、緩やかな回復基調をたどっていたが、原油価格の高騰とそれともなう燃料価格の上昇や先行き不安から、大幅に下落した。

3月は、中東情勢の緊迫化を受けた原油高と供給不安が燃料費や物流費、原材料コストを押し上げ、すべての規模・業界・地域で景況感が悪化した。運輸・倉庫や小売は厳しく、価格転嫁の遅れや人手不足による収益環境の悪化もマイナス要因だった。一方で、悪材料の多かった3月としては売り上げや生産・出荷量は底堅さを残したほか、インバウンドや春休み需要は下支え要因となった。

### < 今後の見通し : 弱含み >

今後は、原油高が企業収益や物流費、家計負担を下押しし、政策金利の引き上げや長期金利の上昇も設備投資の重荷となろう。他方、政府の成長投資や賃上げの継続が家計の実質購買力を支えることができれば、景気は底堅さを保つ見込み。ただし、急激な円安進行や株価の急落、中東情勢や日中関係の不安定化が強まれば、景況感は下振れする可能性が高い。今後の景気は、高まる不確実性のなかで下振れリスクをとめないつつ、弱含みで推移するとみられる。



## 業界別：全 10 業界が一斉に悪化、原油調達不安定化が大きな悪材料

・2023年9月以来、2年6カ月ぶりに全10業界で悪化した。中東情勢による原油価格の高騰が運輸コストの増大を招き、幅広い業種で悪材料となった。さらに、原油由来の材料などの供給が不安定化していることも悪影響だった。また、深刻化する人手不足を背景とした労務費の上昇に加え、円安進行による輸入額の増加なども重なり、企業の収益環境を厳しく圧迫している。

・『運輸・倉庫』(38.5) …前月比5.3ポイント減。2カ月ぶりに悪化。3年1カ月ぶりに30台に落ち込んだ。トラック業界からは、「中東情勢が起因の原油高騰による燃料コストの増加」(一般貨物自動車運送)といった声が多数寄せられた。さらに、海運では、ペルシャ湾周辺の地政学的な緊張の影響により不安定な運航状況が続いている。そのため、滞船や迂回運航による航海日数の延長が発生するなど、陸運・海運の双方で深刻な悪影響が生じている。

・『小売』(37.7) …同2.5ポイント減。2カ月ぶりに悪化。ガソリンスタンドを含む「専門商品小売」(同5.4ポイント減)は大きく落ち込んだ。3月中旬の寒の戻りを受け、「春物の動きが悪い」(婦人・子供服小売)といった声が聞かれる「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同2.0ポイント減)は再び下落した。他方、「医薬品・日用雑貨品小売」(同2.3ポイント増)は、インフルエンザや花粉症などで来局者も多く、3カ月ぶりに改善した。

・『製造』(40.5) …同1.3ポイント減。6カ月ぶりに悪化。原油由来の材料の調達難から「化学品製造」(同3.1ポイント減)は2カ月ぶりに下落した。さらに、大手自動車メーカーが中東向けに減産した影響を受け、「輸送用機械・器具製造」(同1.1ポイント減)は、7カ月ぶりに悪化した。また、半導体関連は堅調さを維持しつつも「電気機械製造」(同1.9ポイント減)も5カ月ぶりに下向いた。加えて、「飲食料品・飼料製造」(同1.8ポイント減)は、仕入れコストが上昇するなか、価格転嫁が十分にできず2カ月ぶりに落ち込んだ。

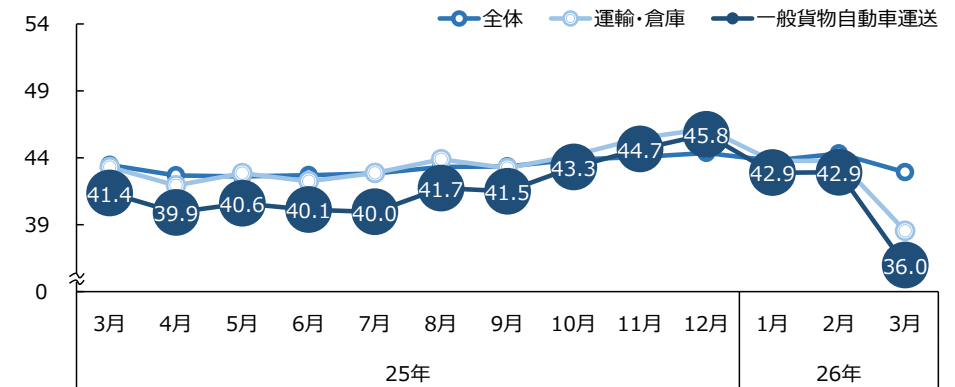
・『サービス』(47.8) …同0.8ポイント減。2カ月ぶりに悪化。燃料価格の高騰により「電気・ガス・水道・熱供給」(同5.8ポイント減)は大きく落ち込んだ。「教育サービス」(同2.8ポイント減)は、固定費の増加や物価の先高感による教育支出の見直しから2カ月連続で下落。人件費負担が重くのし掛かる「メンテナンス・警備・検査」(同1.3ポイント減)も2カ月ぶりに悪化した。他方、春休み需要などから「旅館・ホテル」(同5.8ポイント増)は50台へ回復した。

## 業界別の景気DI

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月	3月	前月比
農・林・水産	47.0	47.5	48.1	49.3	46.1	47.9	46.6	51.8	52.7	51.4	50.6	46.3	44.2	▲2.1
金融	47.8	46.2	46.0	47.7	46.2	46.5	48.0	49.1	48.5	48.0	48.1	47.9	46.8	▲1.1
建設	46.7	45.9	45.9	45.9	46.4	46.8	47.3	47.7	47.6	48.1	47.4	47.5	46.3	▲1.2
不動産	47.6	46.9	49.0	48.4	47.7	48.1	49.3	49.9	49.2	48.6	48.4	49.6	48.3	▲1.3
製造	39.6	38.5	38.1	38.4	38.9	39.6	39.2	40.3	40.3	40.7	40.8	41.8	40.5	▲1.3
卸売	40.7	39.8	39.7	39.6	39.5	40.0	40.0	40.3	40.8	40.6	40.2	41.0	39.8	▲1.2
小売	39.2	38.6	38.3	38.6	38.9	39.4	38.8	39.1	38.8	40.1	39.3	40.2	37.7	▲2.5
運輸・倉庫	43.3	41.9	42.8	42.3	42.9	43.9	43.2	44.2	45.5	46.2	43.8	43.8	38.5	▲5.3
サービス	48.7	48.4	48.2	48.3	48.3	48.2	48.5	48.6	48.9	49.4	48.4	48.6	47.8	▲0.8
その他	41.7	40.2	45.0	39.2	37.9	40.7	42.4	41.4	40.9	38.5	40.5	39.7	38.0	▲1.7
格差(『その他』除く)	9.5	9.9	10.9	10.9	9.4	8.8	10.5	12.7	13.9	11.3	11.3	9.4	10.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 注目業種の景気DIの推移



## 主な業種別の景気DIランキング

順位	業種別		業種別	
	業種名	景気DI	業種名	景気DI
上位10業種	情報サービス	52.4	繊維・繊維製品・服飾品製造	32.9
	旅館・ホテル	52.1	繊維・繊維製品・服飾品卸売	33.3
	専門サービス	48.5	出版・印刷	34.2
	不動産	48.3	専門商品小売	34.5
	メンテナンス・警備・検査	47.6	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	35.3
	精密機械・医療機械・器具製造	46.9	繊維・繊維製品・服飾品小売	36.3
	金融	46.8	紙類・文具・書籍卸売	37.3
	建設	46.3	建材・家具・窯業・土石製品製造	37.5
	娯楽サービス	45.4	建材・家具・窯業・土石製品卸売	38.3
	広告関連	45.4	パルプ・紙・紙加工品製造	38.4
人材派遣・紹介	45.4			

※回答社数が30以上の業種を対象。業種別の詳細データは、7ページを参照

## 規模別：11カ月ぶりに全規模がそろって悪化、「中小企業」は『製造』が不調

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が11カ月ぶりにそろって悪化。「中小企業」では、中東情勢の影響を受け、「化学品製造」など『製造』が悪化に転じたほか、『運輸・倉庫』は3年1カ月ぶりに30台に落ち込んだ。
- ・「大企業」(47.3) …前月比1.5ポイント減。5カ月ぶりに悪化。中東情勢による原料費の上昇を危惧する声が聞かれた『建設』が7カ月ぶりに50を下回った。また、燃料コスト高騰が直撃した『運輸・倉庫』の悪化も重しとなった。
- ・「中小企業」(42.1) …同1.4ポイント減。2カ月ぶりに悪化。中東情勢の悪化を背景とした原料費高騰や品薄が生じている「化学品製造」を含む『製造』に加え、3年1カ月ぶりに30台に落ち込んだ『運輸・倉庫』が全体を押し下げた。
- ・「小規模企業」(41.0) …同1.6ポイント減。2カ月ぶりに悪化。「価格高騰による需要の減少」といった声が聞かれた「ガソリンスタンド」など『小売』は30台前半に落ち込んだ。「建材・家具、窯業・土石製品製造」を含む『製造』も押し下げ要因だった。

### 規模別の景気DI

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月	3月	前月比
大企業	47.9	46.7	46.8	47.1	47.3	47.8	48.2	48.0	48.5	48.7	48.7	48.8	47.3	▲ 1.5
中小企業	42.7	42.0	41.9	41.9	42.0	42.6	42.5	43.1	43.3	43.6	42.9	43.5	42.1	▲ 1.4
(うち小規模企業)	41.6	41.0	40.8	41.0	40.9	41.7	41.5	42.2	42.1	42.8	42.0	42.6	41.0	▲ 1.6
格差(大企業-中小企業)	5.2	4.7	4.9	5.2	5.3	5.2	5.7	4.9	5.2	5.1	5.8	5.3	5.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

### 地域別の景気DI

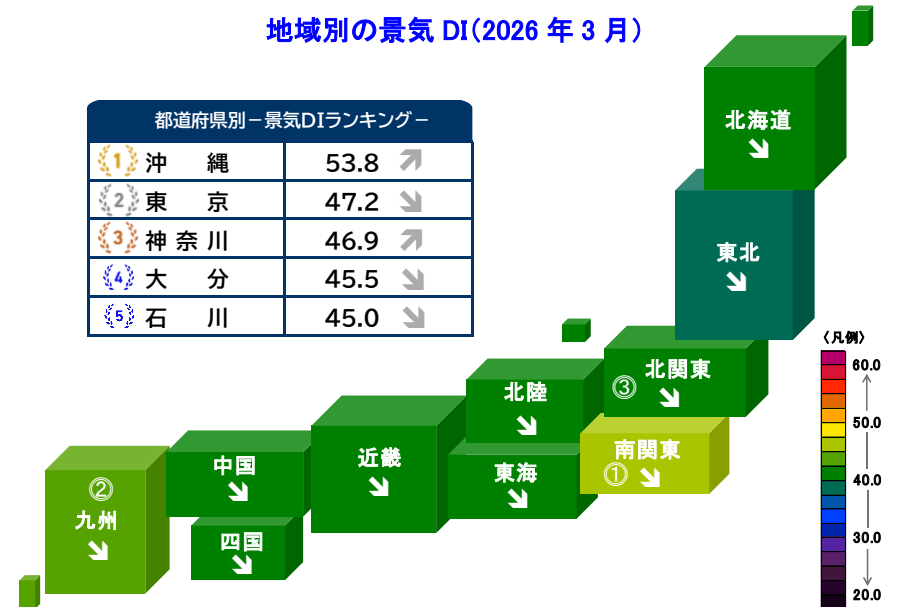
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月	3月	前月比
北海道	41.7	42.0	43.4	43.9	43.7	43.9	44.4	43.4	42.6	43.1	41.8	42.2	41.1	▲ 1.1
東北	38.3	37.9	38.2	39.1	39.2	39.5	39.2	39.5	39.4	40.1	38.8	39.9	38.6	▲ 1.3
北関東	40.7	40.5	39.3	40.1	41.3	41.0	41.3	41.9	42.1	42.7	43.1	43.0	41.9	▲ 1.1
南関東	46.2	45.5	45.3	45.5	45.7	45.9	45.9	46.4	46.9	47.2	46.8	47.2	46.3	▲ 0.9
北陸	40.6	40.2	40.4	40.0	40.9	41.0	41.4	41.6	41.7	42.1	41.3	41.8	41.2	▲ 0.6
東海	43.1	41.4	41.5	41.4	41.6	43.2	42.8	43.4	43.3	43.3	43.2	43.6	41.4	▲ 2.2
近畿	43.5	42.7	42.2	42.1	41.5	42.7	42.5	43.3	43.2	43.6	42.6	43.5	41.7	▲ 1.8
中国	42.9	41.4	41.4	40.9	41.3	42.1	42.7	43.3	43.5	42.0	43.3	41.5	41.5	▲ 1.8
四国	41.4	39.6	40.6	39.7	39.9	40.6	41.2	42.0	43.1	42.1	41.9	42.7	40.4	▲ 2.3
九州	45.7	44.8	44.8	44.5	44.4	44.4	44.6	45.5	45.3	45.8	45.6	45.7	43.8	▲ 1.9
格差	7.9	7.6	7.1	6.4	6.5	6.4	6.7	6.9	7.5	7.1	8.0	7.3	7.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別：2年6カ月ぶりに全10地域が悪化、原油高騰などが悪材料

- ・2023年9月以来2年6カ月ぶりに10地域すべてが悪化した。都道府県別では、悪化が40、改善が6、横ばいが1だった。中東情勢による原油価格の高騰などの影響や懸念が、各地域に広がった。
- ・「南関東」(46.3) …前月比0.9ポイント減。2カ月ぶりに悪化。「ガソリンスタンド」を含む『小売』は6カ月ぶりに40を下回った。また、物価高騰とそれともなう消費低迷の影響が続く「専門サービス」など『サービス』も全体を押し下げた。
- ・「近畿」(41.7) …同1.8ポイント減。2カ月ぶりに悪化。「鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売」で「中東方面に貨物を送れない」といった声が聞かれた『卸売』のほか、「化学品製造」が大きく下落した『製造』は、いずれも30台へ落ち込んだ。
- ・「四国」(40.4) …同2.3ポイント減。2カ月ぶりに悪化。「教育サービス」など『サービス』が大幅に低下した。また、原材料の確保を懸念する声があがった「化学品製造」を含む『製造』もマイナス材料となった。

### 地域別の景気DI(2026年3月)



## 業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	1月	2月	3月		
農・林・水産	50.6 ↓	46.3 ↓	44.2 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生産量が不足気味で鶏卵相場が高止まりしている(養鶏)</li> <li>× 水稻の収益が増えたが、暑さの影響で園芸作物の生育不良や水不足に悩まされている(花き作農)</li> <li>× 燃料費の大幅な高騰が大きな経費負担となっている(素材生産サービス)</li> <li>× 生産費用の高止まりに加え、燃料資材などが高騰し、厳しい状況(畜産サービス)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 競合が減り、市場に作物が減ることで相場上昇の可能性がある(花き作農)</li> <li>△ 大型案件が出ている一方で、流行り廃りが早く先行きが分からない(施設野菜作農)</li> <li>× ホルムズ海峡閉鎖の影響を懸念している(農業協同組合)</li> <li>× 円安による輸入飼料や燃料の高騰に加え、アメリカとイスラエルによるイランへの攻撃でさらに燃料高騰となり、先行き不透明(酪農)</li> </ul>
金融	48.1 ↔	47.9 ↓	46.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中東情勢の不透明感は強いが、資金流入傾向に変化はない(証券投資信託委託)</li> <li>△ 足元は良好だが、中東情勢の悪化で不透明感が一気に高まっている。一つ間違えると最悪の状態になりかねない(投資業)</li> <li>× トランプ関税やイランなど、世界情勢が不安定な状況(信用協同組合・同連合会)</li> <li>× 物価高にともなう消費マインドの落ち込みがみられる(損害保険代理)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ イラン情勢の影響が分からない(普通銀行)</li> <li>× 中東情勢の物価への影響が懸念される(補助的金融)</li> <li>× 中東情勢の悪化による原油価格の高騰で先行きは不透明(信用金庫・同連合会)</li> <li>× 顧客の高齢化や企業活動の縮小のほか、業界ルールの変更や保険会社など取引先の方針変更で売り上げ・手数料の減少傾向にある(損害保険代理)</li> </ul>
建設	47.4 ↓	47.5 ↔	46.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 石油精製・化学、エネルギー関連の更新・新設の設備投資が順調。公共投資は年度末の予算消化で堅調(はつり・解体工事)</li> <li>○ 原油市場の乱れがあるが、国の介入で調整があったため、あまり心配はない。また、労務費の値上げにより高利益で計上できた案件が多くなった(建築工事)</li> <li>△ 労務単価の改善や公共事業の堅調な発注に加え、民間設備投資も好調。一方で、人手不足、原材料・物流価格の高騰など利益圧迫要素もある(一般土木建築工事)</li> <li>× 石油の高騰によりさらに原材料、経費の負担が大きくなる(一般管工事)</li> <li>× 3月の年度末で工事が一段落し、仕事のない人が多くいる(塗装工事)</li> <li>× 中東情勢の悪化で原油価格が上昇し、市場の物価が急速に高騰していると感じる。購買意欲、設備投資などに急ブレーキを掛けていると感じる(冷暖房設備工事)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 労働調査会が4月からの施工単価を大きく改定させるとの情報がある。高利益を基準にした工事案件が今後も増えてくる見込みであり、見通しは良い(建築工事)</li> <li>○ 電力分野を中心に、旺盛な工事需要は当面続くと見ている(電気通信工事)</li> <li>○ 2027年の国際園芸博覧会の着工による工事量の増加を見込む(冷暖房設備工事)</li> <li>△ 地域の石油コンビナートにしばらく大型の投資案件はあるが、イラン情勢の影響により生産そのものの懸念が高まっている(一般土木建築工事)</li> <li>× 中東紛争が長引き原油価格が今以上に高騰すると、建設資材の高騰も避けられず、厳しい局面となることが想定される(型枠大工工事)</li> <li>× 建設コストの増大で新規の建設投資を足踏みする傾向が続く(一般管工事)</li> <li>× 中東および、国際社会の変化の予測が困難(舗装工事)</li> </ul>
不動産	48.4 ↓	49.6 ↔	48.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ テナントビルでテナント募集に対する問い合わせ、応募が多く寄せられるようになった。相変わらず街の人出も多い(不動産管理)</li> <li>△ 足元の販売は悪くないものの、立地等による優劣が目立ってきている(建物売買)</li> <li>× 一般住宅の新築着工数は依然減少傾向にある(土地売買)</li> <li>× 日銀の利上げ、長期国債金利の上昇により、住宅ローン金利が上昇して購入を控えている個人が増えている(不動産代理業・仲介)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ TSMC第二工場の着工再開がみえてくれば、事業用地の需要の増加が見込まれる。1年程度あれば住居系の在庫販売も進むと予想される(土地売買)</li> <li>○ 世界各地の戦争が落ちつき、高市政権の成長戦略がプラスに働くと想定(貸家)</li> <li>× 地政学的リスクを含め、先行きが全く見通せない(不動産代理業・仲介)</li> <li>× 金利上昇局面のなか、実質金利マイナスが継続される状況下であり、消費意欲の減退が継続される見通し(建物売買)</li> </ul>
製造	40.8 ↔	41.8 ↔	40.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研究開発や試作製品の動きが活発(半導体素子製造)</li> <li>○ シール交換ブームが続いており、シール印刷業界の景気は良好。自社製造で追いつかない分を近隣の印刷会社に委託している(紙製品製造)</li> <li>△ EV等による計画の見直し縮小・中止はあるが、いまだ全般的に設備投資が盛んで案件が多く、景気は良い方だと感じる(電力制御装置等製造)</li> <li>× イランでの軍事衝突で受注の下振れがあり、景気悪化の兆しを感じる(鍛工品製造)</li> <li>× 石油の価格が高騰し、ゴム製品関係が値上がりしており、利益が圧縮されている。また、国内景気が回復していないために、設備投資が行われない(配線器具等製造)</li> <li>× ナフサの国内への入りが悪く、材料メーカーの減産の連絡があった。今後プラスチックの材料減産がどう響くか分からない(工業用樹脂製品製造)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 半導体製造装置市場は、取引先が前期比150%増の生産計画を立てているなど、今夏以降、1～2年好況が予想される(油圧・空圧機器製造)</li> <li>○ 新たな特許出願で、既存商品とは別の柱ができる見込み(冷凍調理食品製造)</li> <li>△ 計画ベースではとても明るい見通しではあるが、中東情勢により状況が一変する可能性は大いにあり、油断はできない(自動車部分品製造)</li> <li>× 中東情勢によるナフサの供給懸念から、資材高騰・調達難の状況に陥る恐れがある(帆布製品製造)</li> <li>× 各家庭において外食控えの動きがみられ、見通しは厳しい(調味料製造)</li> <li>× ホルムズ海峡の閉鎖もあり、重油・ナフサ・LPG/LNGの物価がさらに上昇する可能性がある(発泡軟質樹脂品製造)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

## 業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	1月	2月	3月	
卸売	40.2 ↓	41.0 ↑	39.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防衛予算の拡大による受注の増加が見込める(各種商品卸売)</li> <li>○ 2025年に続き、各企業の暑さ対策商品の需要が高いと考えられる(乾物卸売)</li> <li>△ 関係業界は好調な一方で、イランなど紛争地域が拡大しており、地政学的リスクの予測がますます困難となっている(非鉄金属卸売)</li> <li>× 物価高騰が続く状況のなか、海外事情の悪化が響き、さらに物価上昇となり、経費が一層嵩むと想定される(酒類卸売)</li> <li>× ジェルネイルは原油由来の成分が配合されている。原料の調達が困難な状況となり、業界全体が落ち込む可能性がある(化粧品卸売)</li> <li>× 中東の新たな紛争で、欧州便への大きな影響を憂慮している(靴卸売)</li> </ul>
小売	39.3 ↓	40.2 ↑	37.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農繁期の準備段階で動きが良い。さらに、原油価格の上昇などを見越しての購入も増えている(特殊産業用機器卸売)</li> <li>○ 半導体製造装置、工作機械の需要が多くなってきた(産業用電気機器卸売)</li> <li>△ 新築住宅着工は激減したが、建築資材の価格は高騰を続けている。「仕事減少、単価高騰」のインフレが住宅業界にも押し寄せている(木材・竹材卸売)</li> <li>× アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃でホルムズ海峡が封鎖され、紅海も運航が厳しいため、中東方面に貨物を送れない(金物卸売)</li> <li>× 産地と消費者の要望価格が今まで以上に乖離している(野菜卸売)</li> <li>× メーカーからの仕入価格の高騰により販売台数が伸びない(建設・鉱山機械卸売)</li> </ul>
小売	39.3 ↓	40.2 ↑	37.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ インフルエンザやスギ花粉症の方が多く来局された(医薬品小売)</li> <li>○ 万博後の現在でもインバウンド客が多い(かばん・袋物小売)</li> <li>△ 公共投資の発注は順調に行われる予定と聞か、設計単価が物価上昇に追いつかず、不透明感は大きい(花・植木小売)</li> <li>× 中東情勢の悪化で、物価高への警戒から消費の渋さを感じる(各種食料品小売)</li> <li>× 気温の上昇が弱く、春物への積極的な購入に至っていない。また、インフレにより実質所得が減っているため、買回り品への消費に回っていない(婦人・子供服小売)</li> <li>× 燃料油が中東情勢に左右される価格となっており、適正利益での販売が難しくなりつつある(ガソリンスタンド)</li> </ul>
運輸・倉庫	43.8 ↓	43.8 →	38.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 閑散期を経て荷動きが平準化し、取扱量が増えてきた(一般貨物自動車運送)</li> <li>○ 運賃の改定がある(乗用旅客自動車運送)</li> <li>× 危険物貨物の荷動きが悪い。また、中国向け輸出製品の荷動きがやや鈍化している(普通倉庫)</li> <li>× アメリカ・イスラエルのイランへの攻撃でイラン周辺国への海外旅行ができなくなり、近隣の国(ヨーロッパ)への旅行にも影響が出てきている(旅行業代理店)</li> <li>× ここに来て、中東紛争や国際情勢の混乱で不透明感がある(港湾運送)</li> <li>× 運送業は輸送の少ない時期に運賃のダンピングが発生している。荷主に運賃交渉して了承してもらったが、しばらくして打ち切られた(利用運送)</li> </ul>
運輸・倉庫	43.8 ↓	43.8 →	38.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 閑散期を経て荷動きが平準化し、取扱量が増えてきた(一般貨物自動車運送)</li> <li>○ 運賃の改定がある(乗用旅客自動車運送)</li> <li>× 危険物貨物の荷動きが悪い。また、中国向け輸出製品の荷動きがやや鈍化している(普通倉庫)</li> <li>× アメリカ・イスラエルのイランへの攻撃でイラン周辺国への海外旅行ができなくなり、近隣の国(ヨーロッパ)への旅行にも影響が出てきている(旅行業代理店)</li> <li>× ここに来て、中東紛争や国際情勢の混乱で不透明感がある(港湾運送)</li> <li>× 運送業は輸送の少ない時期に運賃のダンピングが発生している。荷主に運賃交渉して了承してもらったが、しばらくして打ち切られた(利用運送)</li> </ul>
サービス	48.4 ↓	48.6 ↑	47.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 6月、7月頃からは気候も暑くなり利用客が増えると予想(乗用旅客自動車運送)</li> <li>△ 建材系の荷主は、2026年度の受注案件が上向きとの情報もあるが、不確定要素が多いことは懸念点(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 半年後には終息しているとみているが、中東情勢の影響で国際物流の先行きは需要があっても運ぶことができるか不明(港湾運送)</li> <li>× 燃料単価の高騰などコスト増加とドライバー不足の継続が予測される(利用運送)</li> <li>× イラン戦争が長期化する恐れがあり、物流や人流に多大な影響を及ぼす可能性があり注視が必要(貸切旅客自動車運送)</li> <li>× 燃料価格の高騰により、諸々の物価高が続くことが懸念される(港湾旅客海運)</li> </ul>
サービス	48.4 ↓	48.6 ↑	47.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公共事業が新年度の前倒しで、発注が始まっている。民間事業も顕著に依頼があり、需要は堅調(土木建築サービス)</li> <li>○ 歓送迎会、花見の季節で好況(酒場、ビヤホール)</li> <li>○ 冬から春となり、施設の稼働率が上がってきた(マリナー)</li> <li>× 原材料費の高騰を価格転嫁するにも限界があり、収益を圧迫している(日本料理店)</li> <li>× 四国ではチップ争奪戦になっており、燃料単価が急激に上昇している。燃料単価を下げないと年間消費数量を集められず、経営的にも厳しい状況(発電所)</li> <li>× 熊の出没情報が続いていることに加え、新規参入の件数が多く供給過剰(宿泊所)</li> <li>× 慢性的な人材・人員不足と物価高騰などで好材料がない(老人福祉事業)</li> </ul>
サービス	48.4 ↓	48.6 ↑	47.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 八王子駅周辺では分譲マンションやテナントビル建設が続いている。工事関係の車両なども含めパーキング需要は堅調な推移を見込む(駐車場)</li> <li>○ AI市場を中心に、半導体業界の活況は継続すると想定している(労働者派遣)</li> <li>△ 案件はあるが戦略的な攻めの案件が少ない印象。AI時代に突入し、これまでの人手不足感が一気に解消する気配がある(ソフト受託開発)</li> <li>× 中東情勢の悪化による原油高で、宿泊需要が鈍る恐れがある(旅館)</li> <li>× イラン戦争の早期終結の見込みがなく、原油の減産がはじまっている。その影響を考えると景気が良くなる材料がない(土木建築サービス)</li> <li>× 主要商材である紙・印刷・物流の減少トレンドは続く想定される(広告代理)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

## 【今月のトピックス】 中東情勢に関する企業の見解

- 原油価格上昇によるコスト負担のほかにも、関連資材の調達難や荷動きの停滞、消費者の生活防衛などを心配する声は多い
- エネルギー多消費産業にとどまらず、重油や化学肥料を活用する農林水産業、塗料を使用する建設関係といった分野にも波及している
- 帝国データバンクの調査から原油価格の急騰が、企業や家計にとって大きな負担となることが予想されている

### 燃料費増加による赤字転落企業の割合

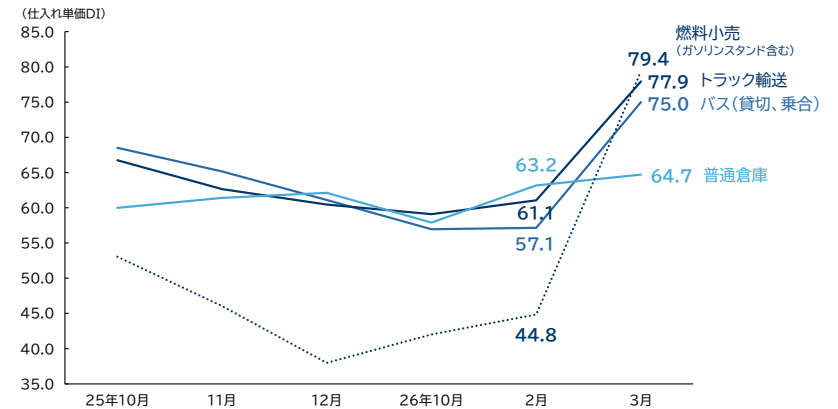
2026年3月調査

		燃料費負担 (年間)	営業利益 減少幅	赤字転落 企業割合
1社あたり燃料費 平均(年間)※		154.9万円	—	—
小 ↓ 大	燃料費の 増加幅			
	+10%	+16.1万円	△ 1.59%	1.09%
	+20%	+32.2万円	△ 3.18%	2.06%
	+30%	+48.4万円	△ 4.77%	2.93%

[対象] 2026年3月調査は、2025年1月-26年1月までに「燃料費」支出が判明した全国約9万社  
 [注] 燃料費の金額は、百円以下は切り捨てとしている

※帝国データバンク「燃料費の高騰が企業に与える影響度調査(2026年3月)」(2026年3月18日発表)

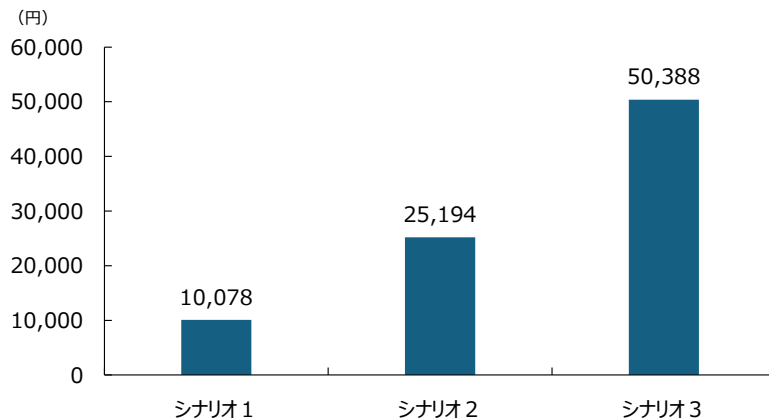
### 運輸関連業種の仕入れ単価 DI の推移 (主な小分類)



### 中東情勢に関する企業からのコメント

### 家計における年間支出の増加額 (二人以上、勤労者世帯)

原油価格が 20% (シナリオ 1)、50% (シナリオ 2)、100% (シナリオ 3) 上昇した場合の試算



※帝国データバンク「原油価格高騰が物価および家計支出に与える影響」(2026年3月19日発表)

コメント (抜粋)	業種 51 分類
・国内への <b>ナフサの入手難</b> により、材料メーカーの <b>減産</b> が決定。プラスチック材料の供給制限がもたらす影響については、依然として不透明である	化学品製造 (工業用プラスチック製品製造)
・円安による輸入物価の価格高騰、原油高、ガソリン価格の急騰などで <b>生活防衛の傾向</b> にある	精密機械、医療機械・器具製造 (時計・同部分品製造)
・中東問題に端を発した原油価格の高騰などから、 <b>仕入商材は軒並み値上がり</b> となり、また商流も荷動きが鈍くなっている	その他の卸売 (肥料・飼料卸売)
・ホルムズ海峡が封鎖され、紅海も通航が厳しいため、 <b>中東方面に貨物が送れない</b>	機械・器具卸売 (自動車部分品・付属品卸売)
・イラン周辺国への <b>海外旅行ができなくなり</b> 、近隣の国 (ヨーロッパ) への旅行にも影響が出てきている	運輸・倉庫 (旅行業代理店)

【APPENDIX】 10 業界 51 業種

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	前月比
農・林・水産		47.0	47.5	48.1	49.3	46.1	47.9	46.6	51.8	52.7	51.4	50.6	46.3	44.2	▲ 2.1
金融		47.8	46.2	46.0	47.7	46.2	46.5	48.0	49.1	48.5	48.0	48.1	47.9	46.8	▲ 1.1
建設		46.7	45.9	45.9	45.9	46.4	46.8	47.3	47.7	47.6	48.1	47.4	47.5	46.3	▲ 1.2
不動産		47.6	46.9	49.0	48.4	47.7	48.1	49.3	49.9	49.2	48.6	48.4	49.6	48.3	▲ 1.3
製造	飲食品・飼料製造	40.4	40.6	42.0	40.9	41.3	42.8	41.7	42.4	43.1	43.3	41.7	41.9	40.1	▲ 1.8
	繊維・繊維製品・服飾品製造	36.8	35.2	34.1	32.9	33.6	34.2	36.8	34.6	34.9	34.4	34.3	34.3	32.9	▲ 1.4
	建材・家具・窯業・土石製品製造	38.4	38.6	36.8	39.3	40.0	39.0	38.7	40.1	40.0	41.1	40.3	40.7	37.5	▲ 3.2
	パルプ・紙・紙加工品製造	37.9	38.1	34.9	35.3	35.6	38.0	38.4	40.0	37.9	38.1	38.7	38.0	38.4	0.4
	出版・印刷	32.9	33.3	32.9	32.0	32.6	33.2	32.4	32.6	33.4	33.3	34.1	34.8	34.2	▲ 0.6
	化学品製造	41.6	42.4	41.5	41.4	42.4	43.3	42.3	43.2	43.7	44.6	44.0	44.7	41.6	▲ 3.1
	鉄鋼・非鉄・鋳業	38.1	35.1	35.3	35.7	36.6	37.8	36.4	37.8	37.8	37.5	38.5	38.6	39.4	0.8
	機械製造	39.1	37.5	37.8	38.4	37.5	38.5	37.8	40.3	39.7	39.7	40.8	43.6	43.1	▲ 0.5
	電気機械製造	43.4	40.9	39.9	41.6	42.8	42.0	44.1	44.0	44.6	45.2	45.2	46.8	44.9	▲ 1.9
	輸送用機械・器具製造	42.9	38.2	36.5	39.9	40.7	39.1	41.9	43.9	44.2	44.2	45.8	46.4	45.3	▲ 1.1
	精密機械・医療機械・器具製造	46.9	45.3	44.1	44.3	44.1	47.0	44.4	44.8	45.6	46.7	45.2	49.0	46.9	▲ 2.1
	その他製造	41.0	41.4	40.5	37.2	38.9	40.1	38.1	40.1	39.4	40.0	38.8	40.3	38.7	▲ 1.6
	全体		39.6	38.5	38.1	38.4	38.9	39.6	39.2	40.3	40.3	40.7	40.8	41.8	40.5
卸売	飲食品卸売	41.3	41.3	41.2	40.3	41.1	41.8	41.8	41.1	41.3	42.3	40.3	40.5	39.1	▲ 1.4
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.6	35.8	35.1	34.8	34.8	33.7	33.2	33.8	34.4	34.1	34.8	33.3	▲ 1.5	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	38.9	38.2	39.0	38.2	37.4	37.6	38.1	39.2	39.6	38.4	37.4	37.5	38.3	0.8
	紙類・文具・書籍卸売	40.0	37.8	36.8	36.6	35.3	36.2	35.3	37.2	38.4	37.0	36.9	39.0	37.3	▲ 1.7
	化学品卸売	42.9	41.2	41.2	41.8	41.7	42.0	42.4	43.2	43.7	42.5	43.6	43.9	41.6	▲ 2.3
	再生资源卸売	36.2	35.8	35.1	36.6	36.0	37.0	37.3	40.8	41.2	42.1	39.7	43.4	41.7	▲ 1.7
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	33.3	32.8	32.4	33.0	33.7	34.5	34.9	35.3	36.1	35.8	36.4	35.7	35.3	▲ 0.4
	機械・器具卸売	43.7	42.3	42.2	42.6	42.3	43.1	42.8	43.4	43.6	43.9	43.4	44.4	43.0	▲ 1.4
	その他の卸売	41.5	40.8	40.7	40.1	40.2	40.5	40.4	39.7	40.4	39.4	39.1	41.0	39.3	▲ 1.7
	全体		40.7	39.8	39.7	39.6	39.5	40.0	40.0	40.3	40.8	40.6	40.2	41.0	39.8

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	前月比
小売	飲食品小売	39.6	41.8	41.1	40.8	40.3	40.7	41.6	39.1	39.3	40.7	39.9	40.9	39.5	▲ 1.4
	繊維・繊維製品・服飾品小売	34.8	35.0	39.0	35.4	36.4	36.7	34.5	35.0	35.4	36.9	36.5	38.3	36.3	▲ 2.0
	医薬品・日用雑貨品小売	40.6	35.4	35.9	36.1	39.7	41.1	39.2	35.7	39.1	40.3	39.2	38.9	41.2	2.3
	家具類小売	28.2	36.3	33.9	31.8	32.0	35.2	36.1	36.5	34.0	35.1	32.7	34.7	31.3	▲ 3.4
	家電・情報機器小売	42.3	41.4	39.6	43.0	42.3	42.4	42.6	43.5	41.2	44.4	44.8	41.9	42.2	0.3
	自動車・同部品小売	42.9	40.5	38.2	40.8	38.0	40.1	38.8	40.2	38.6	41.5	39.5	40.5	39.2	▲ 1.3
	専門商品小売	38.2	37.5	37.5	37.4	38.6	38.3	38.4	39.1	39.1	39.7	38.6	39.9	34.5	▲ 5.4
	各種商品小売	39.5	36.0	35.8	36.3	38.5	38.5	37.8	39.9	39.6	37.6	38.5	41.1	39.5	▲ 1.6
	その他の小売	39.3	43.3	45.2	44.8	46.9	49.0	36.3	44.1	40.2	45.2	49.0	47.8	43.8	▲ 4.0
全体		39.2	38.6	38.3	38.6	38.9	39.4	38.8	39.1	38.8	40.1	39.3	40.2	37.7	▲ 2.5
運輸・倉庫		43.3	41.9	42.8	42.3	42.9	43.9	43.2	44.2	45.5	46.2	43.8	43.8	38.5	▲ 5.3
サービス	飲食店	45.1	46.2	43.5	44.6	45.6	46.8	45.6	44.1	43.4	47.1	42.4	42.9	43.1	0.2
	電気通信	53.3	48.7	50.0	47.4	51.9	47.9	48.1	53.0	56.3	47.6	50.0	52.1	50.0	▲ 2.1
	電気・ガス・水道・熱供給	41.0	47.1	44.4	43.3	46.1	48.3	48.1	46.5	45.6	45.4	44.2	46.5	40.7	▲ 5.8
	リース・賃貸	52.2	48.7	49.8	48.0	49.3	49.7	48.3	49.0	48.4	50.0	47.5	48.1	45.2	▲ 2.9
	旅館・ホテル	53.9	54.8	52.4	51.7	49.6	50.5	51.8	53.8	57.3	52.9	49.1	46.3	52.1	5.8
	娯楽サービス	44.0	45.4	47.6	45.2	46.8	45.0	48.4	46.8	46.5	45.8	47.1	47.0	45.4	▲ 1.6
	放送	50.8	49.2	48.4	49.2	50.8	47.6	48.4	46.5	46.7	45.6	45.7	49.2	49.1	▲ 0.1
	メンテナンス・警備・検査	46.6	46.5	46.6	47.0	48.5	47.0	47.0	47.4	47.8	48.5	48.3	48.9	47.6	▲ 1.3
	広告関連	45.7	45.5	46.1	47.2	47.2	45.7	46.4	46.3	46.2	47.4	45.9	45.0	45.4	0.4
	情報サービス	52.7	52.7	52.1	52.5	51.7	51.8	52.3	52.1	52.7	53.6	53.6	53.3	52.4	▲ 0.9
	人材派遣・紹介	47.1	48.5	48.2	47.9	48.3	46.7	46.7	47.6	48.4	48.5	46.4	46.9	45.4	▲ 1.5
	専門サービス	49.6	49.0	49.7	49.2	49.0	50.3	50.3	50.7	50.5	50.2	49.5	49.8	48.5	▲ 1.3
	医療・福祉・保健衛生	42.5	42.0	41.4	40.4	38.0	39.5	39.6	39.5	41.0	43.7	41.0	41.7	41.8	0.1
教育サービス	46.8	42.2	44.9	43.4	40.6	39.9	43.1	43.9	42.5	43.3	47.8	46.3	43.5	▲ 2.8	
その他のサービス	46.8	46.4	45.5	47.3	47.3	46.5	46.2	46.9	46.5	46.7	45.4	46.6	45.0	▲ 1.6	
全体		48.7	48.4	48.2	48.3	48.3	48.2	48.5	48.6	48.9	49.4	48.4	48.6	47.8	▲ 0.8
その他		41.7	40.2	45.0	39.2	37.9	40.7	42.4	41.4	40.9	38.5	40.5	39.7	38.0	▲ 1.7

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万3,349社、有効回答企業1万312社、回答率44.2%)

#### (1) 地域

北海道	467	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,097
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	748	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,618
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	778	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	661
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,085	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	353
北陸(新潟 富山 石川 福井)	522	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	983
合計			10,312

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	110	小売	飲食料点小売業	130
金融	158		繊維・繊維製品・服飾品小売業	72
建設	1,588		医薬品・日用雑貨品小売業	53
不動産	438		家具類小売業	24
製造	飲食料品・飼料製造業	270	家電・情報機器小売業	66
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	110	自動車・同部品小売業	116
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	168	専門商品小売業	257
	パルプ・紙・紙加工品製造業	76	各種商品小売業	57
	出版・印刷	161	その他の小売業	16
	化学品製造業	306	運輸・倉庫	429
(2,389)	鉄鋼・非鉄・鉱業	430	サービス	108
	機械製造業	406	飲食店	108
	電気機械製造業	254	電気通信業	7
	輸送用機械・器具製造業	95	電気・ガス・水道・熱供給業	18
	精密機械・医療機械・器具製造業	60	リース・賃貸業	87
	その他製造業	53	旅館・ホテル	95
(2,226)	飲食料品卸売業	297	娯楽サービス	91
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	138	放送業	18
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	248	メンテナンス・警備・検査業	273
	紙類・文具・書籍卸売業	92	広告関連業	104
	化学品卸売業	210	情報サービス業	493
	再生資源卸売業	36	人材派遣・紹介業	80
(2,144)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	225	専門サービス業	387
	機械・器具卸売業	711	医療・福祉・保健衛生業	106
	その他の卸売業	269	教育サービス業	41
	その他		その他サービス業	236
合計			10,312	

#### (3) 規模

大企業	1,539	14.9%
中小企業	8,773	85.1%
(うち小規模企業)	(3,439)	(33.3%)
合計	10,312	100.0%
(うち上場企業)	(187)	(1.8%)

## 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢

## 3. 調査時期・方法

2026年3月17日～3月31日(インターネット調査)

## 景気動向指数(景気DI)について

### ■TDB景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約2万4千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N <sub>6</sub>	N <sub>5</sub>	N <sub>4</sub>	N <sub>3</sub>	N <sub>2</sub>	N <sub>1</sub>	N <sub>0</sub>

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数}N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50より上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる。また、企業規模によるウェイト付けは行っておらず、「1社1票」である。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員数20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数50人以下」	「従業員数5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB業種分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルと、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えた構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法により景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当: 窪田、池田、石井、中村 Tel: 03-5919-9343 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2026

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。